



# アジアの高等教育と留学事情

## 第2回 タイ

特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構(アジアシード)※  
河井栄一

上智大学 北村友人／東京農工大学バンコク事務所 大槻朝比  
※アジア諸国の人材育成に関する調査研究、留学支援などを中心に活動するNPO法人

今回は、東南アジアの「教育ハブ」としての役割を担おうとしているタイを取り上げる。近年、タイから日本への留学生数は年間約2200～2400人(うち国費留学生約600人)。国別で第6位に位置する。

### 教育制度と高等教育の現状

タイの教育制度は日本と同じ6・3・3・4制を採っており、小中9年間で義務教育。授業料は高校まで無料である。現状の学校年度は5月中旬から翌年3月中旬までだが、ASEAN 経済共同体の設立期限である2015年までに、ほかの東南アジア諸国と合わせて、始業時期を8月にすることが検討されている。

高等教育機関に在学する学生数は2009年現在、220万人を超えている。大学進学率は45.8%で、日本より低い。マレーシア(40.2%)、フィリピン(28.9%)、インドネシア(22.4%)、ベトナム(19.8%)などのアジア諸国に比べて高い水準にある\*1。これはランカムヘン大学(学生数約36万人)、スコタイ・タマティラート大学(学生数約16万人)という、無試験で入学可能なオープン大学が国民に広く高等教育の機会を提供していることによる\*2。

高等教育機関数は、国立大学79校(オープン大学2校を含む)、私立大学71校、コミュニティ・カレッジ19校の計169校ある。

タイ政府は1961年以降、5年ごとに国家経済社会計画を発表している。発展に応じた熟練技術者、および工学、農学、医学、理学分野の人材育成の優先度を上げ、政策に沿って大学数

が増加している。

近年は、法改正・改革を通じて高等教育システム全体の体系化が進んでいる。留学生の受け入れにも力を入れており、2010年度の受け入れ総数は1万9362人。教育省高等教育総局は、総学生数に占める留学生の割合を10%まで引き上げることを目標にしている。国際交流を積極的に行うことによって他国から刺激を受け、高等教育の質を向上させるのが目的である。特に、中国からの受け入れ数を2倍以上に増やそうとしている。

### 教育の国際化と質の保証への取り組み

近年、タイは東南アジア、特にメコン川流域の教育ハブ(中心地)をめざしている。

タイはASEANの創設メンバーであり、短期交換留学の促進をめざす目的で設立されたアジア太平洋大学交流機構(UMAP)の国際事務局に政府予算を配分するなど、アジア太平洋地域の大学間交流に積極的である。首都バンコクにはユネスコ事務局、東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)本部、アセアン大学ネットワーク(AUN)本部など、主要な多国間教育機関・ネットワークが存在し、メコンデルタ地域の教育に関する交流を先導するうえで有利な環境にある。

タイの大学の評価は、国の機関であ

る全国教育水準品質評価機構(ONESQA)が実施している。ほかに評価機関はなく、国外の大学との間でダブルディグリーなどの共同教育プログラムを行う場合もONESQAが評価し質保証している。

### 海外留学の傾向と日本への留学状況

図表は東南アジア各国の留学先上位国をまとめたものである。日本はいずれの国でも上位に位置していない。最大の障壁は日本語の問題と見られるが、留学生誘致の取り組み不足も原因の一つと考えられる。

EU諸国も日本と同様、留学先上位に位置していないが、留学生獲得に積極的に動いている国が多い。欧州委員会(EC)は2002年から、アジアの途上国との高等教育における関係強化を目的とする教育・交流プログラム「Asia-Link Programme」を実施。2006年からアジア各地において「European Higher Education Fairs(EHEF:欧州留学フェア)」を開催しており、2006年と2009年はバンコクで開かれた\*3。

2009年のフェアには、12か国から16の政府機関と43大学が参加。国ごとに高等教育と大学の紹介、入学ガイダンスなどを実施した。高等教育の国際化、質保証等についてのシンポジウムも開催され、約2万7000人が来場

した。

EU諸国の取り組みは、修士・博士課程の留学生確保をねらったものである。学生も優秀な者ほど大学院レベルでの留学を意識していると考えられる。

ほかにアメリカ(フルブライトプログラム\*4)、カナダ、オーストラリア、インド、台湾もそれぞれ留学フェアを開催し、最近では韓国や中国も熱心に取り組んでいる。

### 日本の大学への留学生誘致の方策

口コミ社会のタイでは、教員・先輩・友人からの情報が重視される。留学先として日本を意識させるためには、卒業生などを活用した広報が有効だろう。幼少の頃から日本の大学を意識させると共に、教育内容をしっかり印象付けることも大事である。さらに、各大学の所在地の魅力や特色あるキャンパスライフなどを伝える必要があるだろう。

タイでは帰国留学生会が活発に活動していることも特徴的だ。タイ国元日本留学生協会(OJSAT)は1951年に日本帰国留学生会として世界で初めて設立された。2012年4月時点で約3200人の会員がいる。帰国後は、この協会のネットワークを通じたフォロー体制が充実していることを、日本への留学に興味があるタイ人学生に知らせるのも有効だ。

日本の大学がタイからの留学生を集めるためには、卒業後に日本国内での就職、および在タイ日系企業への就職の機会があり、実際に帰国留学生がさまざまな分野で活躍していることをアピールする必要がある。また、タイ人学生が興味を示し、日本が得意とする分野(工業デザイン、建築デザイン、ファッション、アニメーションなど)の教育・研究を積極的に紹介することも、必要と考えられる(国立チュラロ

図表 東南アジア諸国の留学先順位(2008年)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位
タイ	アメリカ 9,014	中国 8,476	オーストラリア 4,573	イギリス 4,181	日本 1,975	フランス 783
インドネシア	オーストラリア 10,242	アメリカ 7,700	中国 7,084	ドイツ 1,603	日本 1,578	イギリス 924
シンガポール	オーストラリア 9,654	アメリカ 3,980	イギリス 2,898	中国 2,155	ニュージーランド 188	日本 122
ベトナム	中国 10,396	アメリカ 8,778	オーストラリア 5,446	フランス 5,133	ロシア 3,518	日本 2,541
マレーシア	オーストラリア 18,576	イギリス 11,727	アメリカ 5,434	ロシア 2,516	中国 2,114	日本 2,012

単位:人

出典/ UNESCO, Education Statistics (中国のデータは中国教育部留学服務中心による)より作成

ンコン大学副学長談)。

2012年3月、在タイ日本大使館・バンコク日本人商工会議所などの主催による「第1回日本留学&日系企業就職フェア」がバンコクで開催された。日本に留学すれば、就職の支援もあることを認知してもらうのが目的だ。留学フェアには大学8校(国立2校、私立6校)、日本語学校31校、高校2校、ホームステイ支援企業1社が参加。就職フェアには52社の日系企業が出展した。政府機関との共催で実施されたことが多くの来場につながり、2日間でタイ人学生ら延べ5124人が集まった。

過去にも日本留学フェアは開催されており、学生募集や広報活動を直接行う貴重な機会となっていたが、「今回は一般的に関心の高い就職フェアと同時開催したことにより、双方向に人の行き来があり、相乗効果が生まれた」とフェアの企画・運営会社であるJeducationは説明する。

タイ人留学生に留学の動機を聞いた調査がある\*5。彼らが日本を選んだ理由は、以下のような順であった。

- ①留学するならどの国でもよかった
- ②経済や技術が発達した国だから
- ③日本語に関心があったから
- ④日本の文化に関心があったから
- ⑤奨学金が得られたから

⑥先輩・友人が留学していたから

⑦指導教員が勧めたから

具体的な留学・就職先を決めかねているタイ人学生が多い中、産学官が一丸となった「日本留学&日系企業就職フェア」は、日本への留学を後押しするイベントと言える。

近年、在タイ日本大使館は、地方部での日本留学説明会の実施、日系企業就職フェアの共催等、活動の幅を広げている。タイに事務所を置く日本の大学が協力して大学間のネットワークを強化する動きもあり、留学前ガイダンスや留学前教育(日本語教育等)の充実、日本とタイの大学・日系企業・現地企業間の産学連携促進などの活動が期待される。

産学官のネットワークをさらに充実させ、「日本留学&日系企業就職フェア」の中で、日本の最先端技術・研究と文化の紹介、大学模擬授業、日本企業でのキャリアパスの紹介などをメニューに盛り込んだ「Japan Day」を企画してはどうか、と筆者は考える。

日タイ両国の交流の歴史は長く、伝統的に友好関係を維持している。政治、経済、文化の面で親密な関係を保ち、人的交流も活発である。今後は教育の面で、両政府の方針に沿った双方向の留学生交流がさらに活発になることを期待したい。

※執筆協力:日本学生支援機構前タイ事務所所長 萩原隆史

\*1 UNESCO Institute:大学はUNESCOが定義するISCED1997のLEVEL5と6で、大学相当のすべての高等教育機関が含まれる(日本での4年制大学・大学院、短大等に相当)。進学率は大学への総入学者数を大学入学適齢人口で割った比率(グロス値) \*2 外務省「諸外国・地域の学校情報」 \*3 日本学術振興会バンコク研究連絡センターHPを参照

\*4 研究者、教育者、大学院生などを対象にした国際交流プログラム \*5 佐藤由利子「日本の留学生政策の評価」2010年